

平成22年度第9回都市経営会議

日時 平成22年9月6日(月) 13:00~14:45

会場 市長応接室

参集者 西尾市長 谷澤副市長 小柏副市長 多賀谷教育長 中林水道局長
渡辺企画部長 上戸総務部長 片岡財務部長

議題(1) 東部4地域のまちづくりの方向性について

◎対応 小野企画部計画推進室長 伊藤戸井支所長 三上恵山支所長
上戸楸法華支所長 佐藤南茅部支所長 川手企画管理課長
進藤地域振興課主査 長谷山企画管理課主査

◆ 議題の趣旨 ◆

平成16年に合併した旧戸井町、旧恵山町、旧楸法華村、旧南茅部町のいわゆる「東部4地域」においては、人口の減少や高齢化が急速に進み、地域の活力や経済への影響が懸念されていることから、将来にわたって地域特性を生かしながら活力ある漁村地域として発展していけるよう、現状と課題、まちづくりの方向性、支所機能のあり方についての考え方をとりまとめました。

◆ 協議の結果 ◆

素案については了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■ 小野計画推進室長

平成16年に合併した旧戸井町、旧恵山町、旧楸法華村、旧南茅部町のいわゆる「東部4地域」においては、人口の減少や高齢化が急速に進み、地域の活力や経済への影響が懸念されていることから、将来にわたって地域特性を生かしながら活力ある漁村地域として発展していけるよう、現状と課題、まちづくりの方向性、支所機能のあり方について一定の考え方をとりまとめた。内容について承認をいただけたら委員会に配付したい。

■ 中林水道局長

東部4地域には現在15,000人しかいない。そこにどれだけの税金を投入できるのか。旧函館地域でも同様の問題を抱えている。東部4地域だけ特別扱いすることは出来ないのではないかと。

■ 渡辺企画部長

東部4地域は、それぞれに目指すまちがあった。連たんしていなかったもので、それぞれ地域性があり生活環境も異なっている。その辺りに配慮し、個別に対策を行う必要があると考えている。

■ 中林水道局長

現実として人口の減少や高齢化を止めることは難しい。今後いくら税金を投入すれば方向性に合致したまちづくりが出来るのか。

■ 片岡財務部長

旧函館地域との一体感が求められている。特色を生かすという点を強調しようとしすぎているのではないか。旧函館地域への配慮も必要ではないか。

■ 渡辺企画部長

金だけの問題ではない。地域性も考慮する必要がある。過疎計画の実施状況はどうなのか、合併しなければどうだったのか、地域住民にはそういう意識もある。

■ 中林水道局長

地域住民からも、主体性をもって取り組んでいくという声が出てこないとななるバラマキになってしまう。

■ 小柏副市長

東部4地域はもともと自立性はある。ただ高齢化が進んでおり、このままではいずれ立ちゆかなくなる。

■ 谷澤副市長

東部4地域に関しては、合併の経過もあり税の投入を含めかなり配慮をしてきたが、これまで実施してきたことを評価してくれることが、次の展開に進むためには必要だ。

■ 中林水道局長

合併して良かったという声はほとんど聞こえてこない。支所として地域住民に対する説明が不足していたのではないか。

■ 渡辺企画部長

旧町村時代は職員と住民が顔なじみだったが、合併に伴う職員の異動で、以前のように話に応じてくれないという寂しさもある。

■ 伊藤戸井支所長

下水道整備など合併により実施できた部分については支所として説明はしてきている。合併が良くなかったという人もいるが変わらないという人もいる。精神的な面が大きいのではないか。

■ 三上恵山支所長

恵山支所管内は合併により十分整備してもらっている。住民からは大きな要望も聞こえてこない。地域の見回りも行っているが、将来や職員削減などに対する不安は持っている。市としての方向性、取り組みを示す必要がある。

■佐藤南茅部支所長

合併前は、住民に身近な行政運営を行っていた。合併後は業務の一元化や職員削減などのスピードが早くて困惑している面がある。本庁と支所との役割分担等についてコンセンサスがうまくいっていなかったため、支所が頼りない存在になってきている。東部4地域に元気が出ないと函館市全体にも影響する。支所は、地域の声の受け皿となるよう今まで以上に思いやりの心を大事にして、地域振興を図っていく必要がある。

■上戸榎法華支所長

支所職員の異動に対し地域住民は不満に思っているが、支所の職員も支所外部局へ異動した職員も地元の町内会活動もやっている。地域住民には、自分たちの地域にどれだけ投資されているのかという意識があまりない。漁業後継者が問題にされるが、自分の船を持たず会社組織に雇用され、運営しているところもあり、水産業をどう発展していくかということの方が問題だ。東部4地域がひとつくりにされ、やりきれないという思いもある。

■上戸総務部長

水産業については、合併により函館ブランドとして知名度が高まった。4地域に特化したまちづくりとして、水産行政などは4支所をまとめた事務所があってもいい。漁協職員や漁業者などからは合併が悪かったという声は聞こえてこない。むしろ水産業なら全市一本で考えたらどうか。市役所と住民の関わりだけの問題だ。

■西尾市長

まちづくりの方向性は難しい問題だ。案として各方面から意見をもらってはどうか。

■小野計画推進室長

そのようにしたい。

■小柏副市長

過疎計画との整合性はとれているのか。

■渡辺企画部長

とれている。

■西尾市長

道路やサービスが良くなったということは実感しづらい。地域住民自らが地域を、首長を支えているという満足感の低下が、合併に対する厳しい評価となっている。

支所長はよくやっているという評判は入っている。一番現場に近い支所長の意見を最大限尊重するので、地域に入って何が必要とされているのか、住民に接して現場の声をくみ上げて欲しい。かつてはそれぞれの地域の首長がやっていたことだが、各支所長にはその役割を担って欲しい。地域の声を聞くことで満足感を持ってもらえるようにして欲しい。

水産振興により食べていける浜を作る。所得が上がれば後継者も出る。それぞれの地域で違うやり方があると思うので、大胆にやって欲しい。

本方針はよくまとまっているが、もともと一自治体としてあったところだから信義の関係上、きちっとやらなければならない。意見は聞いた方がよい。必要なものは取り込んで成案化した方がよい。

■ 渡辺企画部長

地域住民の意見を反映させたい。

■ 小柏副市長

支所は支所で住民に聞いたらよい。議会にも案として見てもらう必要がある。

■ 渡辺企画部長

意見をいただき成案化したい。

■ 上戸総務部長

水産業について、地域の一体感のためには旧函館地域も含める必要があるのではないかと。函館として一体の水産行政が必要ではないか。

■ 西尾市長

水産はそれぞれの浜で育ちも違うので、5地域という考え方でよいと思う。支所長にがんばってもらいたい。

■ 中林水道局長

それぞれの産業について、各支所長は個別計画や施策を熟知する必要がある。

■ 西尾市長

支所長は勉強し、連携してやってもらわなければいけない。

■ 中林水道局長

支所機能を強める必要もある。本庁の副市長のような役割を担う職員が必要になる。

■ 西尾市長

支所の課長にその役割を担ってもらいたい。

■ 片岡財務部長

合併時の経過で東部4地域において特例的に行われている事業や施策は、今後検証していかなければいけない。

■ 小柏副市長

地域の思いとのミスマッチが生じないようにしなければならない。

■ 西尾市長

必要なものは実施していかなければいけないだろう。トータル的に管理していくことが大事だ。

議 題(2) 東部4地域の公共交通等の方向性について

◎対 応 小野企画部計画推進室長 伊藤戸井支所長 三上恵山支所長
上戸椴法華支所長 佐藤南茅部支所長 川手企画管理課長
進藤地域振興課主査 長谷山企画管理課主査

◆ 議題の趣旨 ◆

東部4地域では、路線バスの空白地域や料金、高齢化が進むなかで自家用車を持たない交通弱者への対応など様々な課題が生じてきていることから、路線バスの再構築をはじめ、地域内交通の整備促進、地域福祉バスなどの再編検討、交通料金助成のあり方の検討、利用実態・ニーズの調査を行うことなど公共交通等についての基本的な考え方をとりまとめました。

◆ 協議の結果 ◆

素案については了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■小野計画推進室長

東部4地域では、路線バスを唯一の公共交通機関としながら、地域福祉バスやスクールバス、病院送迎バスなどを運行し、住民の足の確保対策に努めてきたが、旧函館市の区域でのみ行われている交通料金助成制度の取り扱いをはじめ、バスが運行していない空白地域があること、バス料金が距離的な面から比較的高いこと、高齢化が進むなかで自家用車を持たない交通弱者への対応をどうするかなど様々な課題が生じてきていることから、総合的に検討、そのあり方の方向性をとりまとめた。

基本理念を「将来にわたって持続可能な公共交通を確保する」とし、路線バス再構築の検討をはじめ、コミュニティバスの設置など地域内交通の整備促進、地域福祉バスの再編検討、交通料金助成のあり方の検討、利用実態・ニーズの調査を行うこととしている。

■西尾市長

バス運賃が椴法華支所から函館駅前まで片道1,920円かかるとのことだが、キロ換算で出たものなのか。

■長谷山主査

キロ換算で出たものである。

■西尾市長

鉄道であれば数百円ですむのではないか。もう少し料金が安くなければ利用者も増えない。

コミュニティバスの運営主体はどこを想定しているのか。

■小野計画推進室長

地域が運営主体になることもありえると考えている。

■西尾市長

国が支援を考えているのは自治体が運営主体になる場合ではないか。単位が小さすぎないか。制度が新しくなって国の予算も厚くなる可能性もあるので、よく調べておいて欲しい。

本方針については合理性もある。内容を精査のうえ提出して欲しい。

■上戸榎法華支所長

東部4地域のバスについては、料金だけでなく時間がかかるという問題もある。そのあたりの解決のための方向性を出していただきたい。

■渡辺企画部長

料金助成の問題も含め関係部局と協議を深めたい。内容を精査し公表したい。

■小柏副市長

これから全市的な問題になってくる。財務部ともよく協議をして欲しい。